

(3) 高齢者

【現状と課題】

少子高齢化の進行の激しい島根県の中でも、当市は県内8市のうち高齢化率が最も高く、今後も高齢者夫婦世帯、高齢者一人暮らし世帯は増加傾向にあると思われます。

2007（平成19）年に実施した「市民意識調査」では、「高齢者が暮らしていく上で、現在の社会をどのように感じていますか」の問いに、全体の約6割が「暮らしにくい社会である」と高齢者の現状を捉えています。

また、「高齢者の人権を守ることに必要なこと」としては、「高齢者が自立して生活しやすい環境を整える」、「認知症を理解し、介護等の施策を整える」、「高齢者と他の世代との交流を積極的に行い理解を深める」との意見が多くみられました。このような状況を捉え、介護サービスや介護予防の取組の充実、高齢者の権利擁護の推進、高齢者が地域で活躍できる環境の整備など市民だれもが安心して高齢期を過ごせる社会の実現を図る必要があります。

【施策の基本的方向】

高齢者を保護、福祉の対象として捉えるのではなく、権利の主体として各人の心身の状況に応じたサービスの提供を行うとともに、高齢者自身が社会を支える一員として積極的に社会参加ができ、持ちうる自己の可能性を発揮し、自立と尊厳を持って健やかに生活できるように施策の展開を図ります。

【具体的施策】

ア. 高齢者の尊厳を支えるケアの推進

要介護状態にならないための予防、要介護状態になった場合でもできる限り住み慣れた地域で自立した生活を営めるように必要なサービスを総合的・一体的に利用できるケア体制の充実を目指し、介護保険制度が運営されています。しかし、近年は認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加など、高齢者を取り巻く状況はさらに変化してきています。このような情勢の中、例え介護を必要とする状態になっても、自分の意思で自分らしい生活を送ることを可能とすること、すなわち「高齢者の尊厳を支えるケア」の実現を目指し、関係団体との連携のもと、介護サービスの充実や介護予防・地域ケアの推進、高齢者虐待の早期発見・未然防止や成年後見制度（*6）の活用など実効ある権利擁護の仕組みづくりを図ります。

イ. 就労、社会参加の促進

豊かで活力のある社会を実現していくためには、高齢者の意欲と能力に応じた就労の機会確保や高齢者が積極的に社会参加できる環境が重要です。高齢者が持つ豊富な経験

や技術、知識が、職場や地域活動に生かされ、自らの生活安定と生きがいを得ることができるよう環境づくりを目指します。

就労を促すための対策として公共職業安定所や県雇用促進協会等関係団体との連携を図り就労の機会確保に努めます。

また、高齢者の地域活動を充実させるため老人クラブの組織基盤の強化と育成などを図り、会員のニーズや地域の実情に応じた老人クラブの育成支援に努めます。さらに、子ども会等との交流事業など高齢者の世代間交流の機会を支援し、相互理解や連帯感が深まるよう推進します。

ウ. 相談体制・地域ケア体制の整備

大田市地域包括支援センターでは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、総合的な窓口として、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる情報提供と支援を行います。同様に市社会福祉協議会においても権利擁護などの相談に応じ適切な情報提供を行うほか、認知症高齢者など判断能力が不十分な人に対し、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理、書類等の預かりサービス等を行う日常生活自立支援事業を実施します。

また、本人の判断力が著しく低下し、保護や支援を必要とする高齢者に対し、関係機関と連携を取りながら成年後見制度の利用促進に努めます。

地域ケア体制については、効率的かつ効果的な支援を行うため、介護保険サービスはもとより、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動など、各種関係機関の連携体制の確立等を行うことによって、地域において複合的なニーズに対応できる地域福祉力によるケア体制の整備に努めます。